

箕面市市民活動実態調査(アンケート) 集計結果

2015/5/24

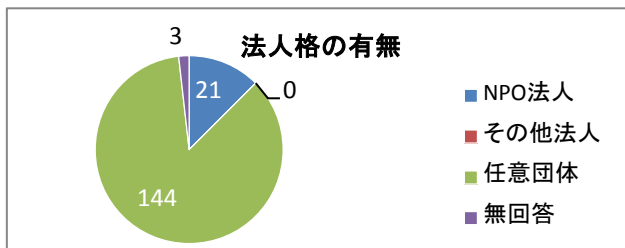
回答期間 (第1次) 2015年1月～2月 (第2次) 2015年3月
 回答数 168 送付数 (第1次) 251 (発送262中不達11) (第2次) 約100

問1 団体概要

(法人格)

	実数	%	有効%
1. NPO法人	21	12.5%	12.7%
2. その他法人	0	0.0%	0.0%
3. 任意団体	144	85.7%	87.3%
無回答	3	1.8%	
有効回答者数	165	98.2%	100.0%

豊中(2014)
 18.7%
 8.8%
 72.5%
 100.0% (N=251)

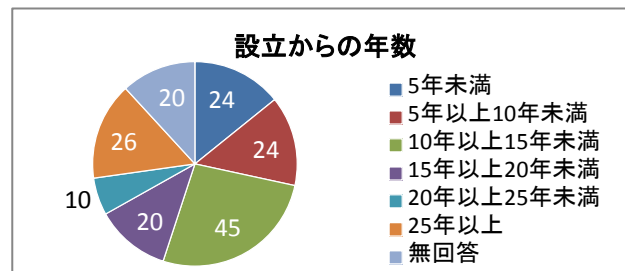


不明を除く165団体のうち12.7%にあたる21団体がNPO法人。その他は任意団体。

(設立からの年数)

	実数	%	有効%
1. 5年未満	24	14.3%	16.1%
2. 5年以上10年未満	24	14.3%	16.1%
3. 10年以上15年未満	45	26.8%	30.2%
4. 15年以上20年未満	20	11.9%	13.4%
5. 20年以上25年未満	10	6.0%	6.7%
5. 25年以上	26	15.5%	17.4%
無回答	20	11.9%	
有効回答者数	149	88.7%	100.0%

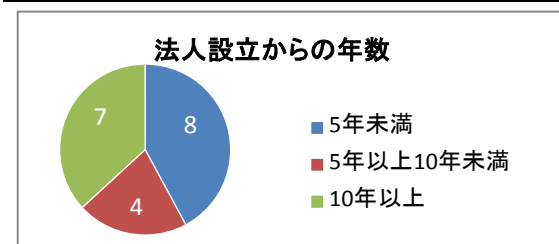
※2009年以降の設立
 ※2005年以降2009年までに設立
 ※2000年以降2004年までに設立
 ※1995年以降1999年までに設立
 ※1994年以前に設立
 ※1994年以前に設立



設立10年以上の団体が回答団体の約7割(67.8%)を占める。中でも「10年以上15年未満」(2000年から2004年までの5年間に設立)の団体が最も多く、回答団体の3割を占める。

(法人設立年)

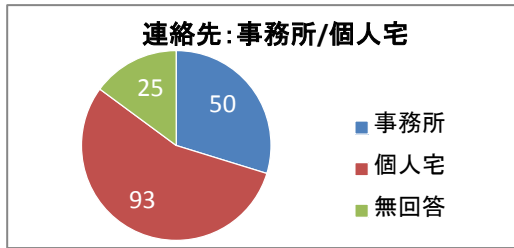
	実数	%	有効%
1. 5年未満	8	4.8%	42.1%
2. 5年以上10年未満	4	2.4%	21.1%
3. 10年以上	7	4.2%	36.8%
無回答・非該当	150	89.3%	
有効回答者数	19	11.3%	100.0%



法人はNPO法人のみなので、全て1998年以降の設立。5年未満の新しい法人の割合が高い。

(連絡先:事務所/個人宅)

	実数	%	有効%
1. 事務所	50	29.8%	35.0%
2. 個人宅	93	55.4%	65.0%
無回答	25	14.9%	
有効回答者数	143	85.1%	100.0%



連絡先として事務所のものを回答している団体が、回答のあった団体の35%を占める。公表するものとして回答を求めているため、個人宅を拠点として活動していて公表を望まない団体が「無回答」とされた可能性も高い。

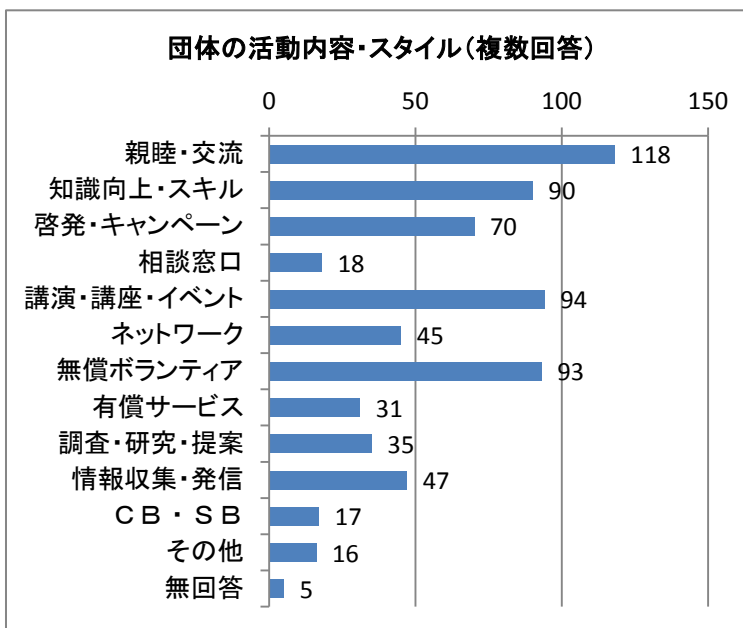
問2 団体の活動内容・スタイル

	実数	%	有効%
1. 親睦・交流	118	70.2%	72.4%
2. 知識向上・スキル	90	53.6%	55.2%
3. 啓発・キャンペーン	70	41.7%	42.9%
4. 相談窓口	18	10.7%	11.0%
5. 講演・講座・イベント	94	56.0%	57.7%
6. ネットワーク	45	26.8%	27.6%
7. 無償ボランティア	93	55.4%	57.1%
8. 有償サービス	31	18.5%	19.0%
9. 調査・研究・提案	35	20.8%	21.5%
10. 情報収集・発信	47	28.0%	28.8%
11. CB・SB	17	10.1%	10.4%
12. その他	16	9.5%	9.8%
無回答	5	3.0%	
有効回答者数	163	97.0%	
のべ回答数(合計)	674	401.2%	

豊中(2014)

- 43.9%
- 33.1%
- 22.7%
- 12.7%
- 49.4%
- 17.9%
- 45.0%
- 9.6%
- 14.3%
- 15.9%
- 5.6%
- 13.5%

282.9% (N=710)



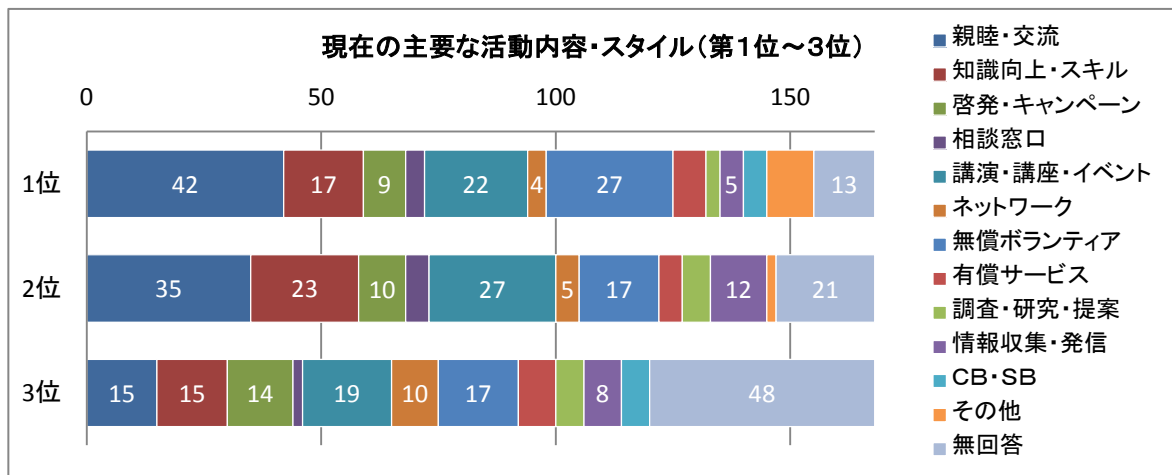
活動の「目的」ではなく「内容・スタイル」を尋ねたもの。設問に何らかの回答をした団体の7割超が「親睦・交流」を行っているという回答。以下、「講演会・講座・イベント」、「無償ボランティア」、「知識の向上やスキルの獲得」、「啓発活動・キャンペーン」と続く。「コミュニティビジネスやソーシャルビジネス」、「相談窓口」を行っているという団体は比較的少数。

問3 主要な活動内容・スタイル

(1)現在
第1位～3位

	1位	2位	3位
1. 親睦・交流	42	35	15
2. 知識向上・スキル	17	23	15
3. 啓発・キャンペーン	9	10	14
4. 相談窓口	4	5	2
5. 講演・講座・イベント	22	27	19
6. ネットワーク	4	5	10
7. 無償ボランティア	27	17	17
8. 有償サービス	7	5	8
9. 調査・研究・提案	3	6	6
10. 情報収集・発信	5	12	8
11. CB・SB	5	0	6
12. その他	10	2	0
無回答	13	21	48
有効回答者数	155	147	120

主要な活動内容・スタイルについて、上位から3つまでを選択。主要なものでも「親睦・交流」が多い。



【タイプ分け】※現在の最も主要な活動スタイル(第1位)に基づく類型

	実数	%	有効%
1. サークル型	42	25.0%	27.1%
2. 生涯学習型	17	10.1%	11.0%
3. 無償ボランティア型	27	16.1%	17.4%
4. 公益活動型	69	41.1%	44.5%
無回答	13	7.7%	
有効回答者数	155	92.3%	100.0%

豊中(2014)

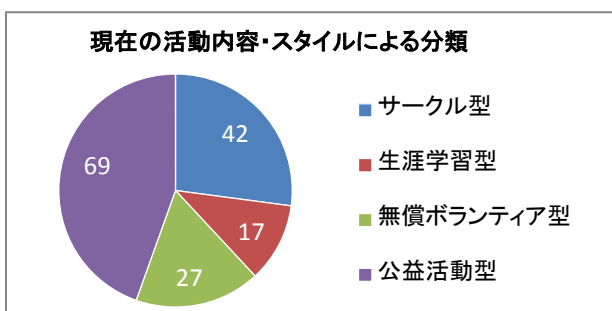
20.1%

8.9%

25.7%

45.3%

100.0% (N=214)



前年の豊中市での調査と同様の類型化(下記)により分類。

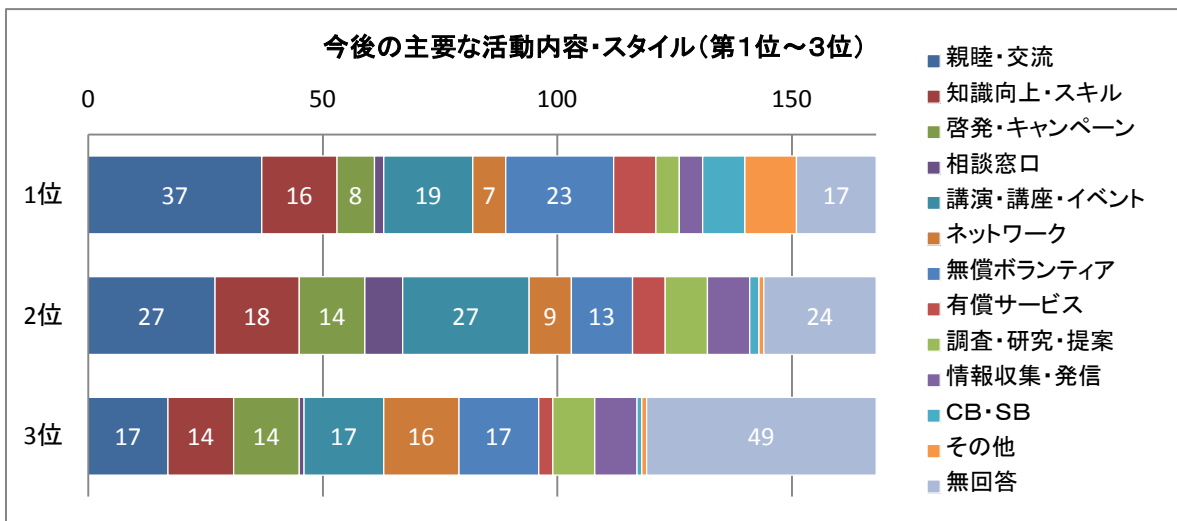
- ・「1. 親睦・交流」を選択→「サークル型」
- ・「2. 知識の向上やスキルの獲得」を選択→「生涯学習型」
- ・「7. 無償のボランティア活動」を選択→「無償ボランティア型」
- ・上記以外を選択→「公益活動型」

豊中市でのものと比較すると「無償ボランティア型」が少ない。

(2) 今後
第1位～3位

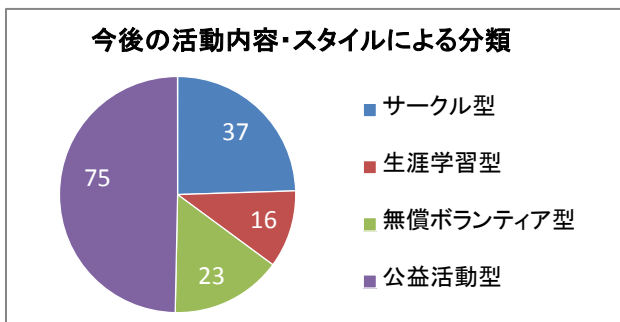
	1位	2位	3位
1. 親睦・交流	37	27	17
2. 知識向上・スキル	16	18	14
3. 啓発・キャンペーン	8	14	14
4. 相談窓口	2	8	1
5. 講演・講座・イベント	19	27	17
6. ネットワーク	7	9	16
7. 無償ボランティア	23	13	17
8. 有償サービス	9	7	3
9. 調査・研究・提案	5	9	9
10. 情報収集・発信	5	9	9
11. CB・SB	9	2	1
12. その他	11	1	1
無回答	17	24	49
有効回答者数	151	144	119

現在の場合と大きく傾向が変わるところは少ない。
もっとも主要なもの(第1位)に絞ってみると、「親睦・交流」と「無償ボランティア」については「現在」に比べ「今後」での数字をやや減らしている(それぞれ33団体→28団体、および17団体→13団体)。逆に「コミュニティビジネスやソーシャルビジネス」は、全体としては少数ながら「現在」の5団体から「今後」では8団体へと増加している。



【タイプ分け】※今後の最も主要な活動スタイル(第1位)に基づく類型

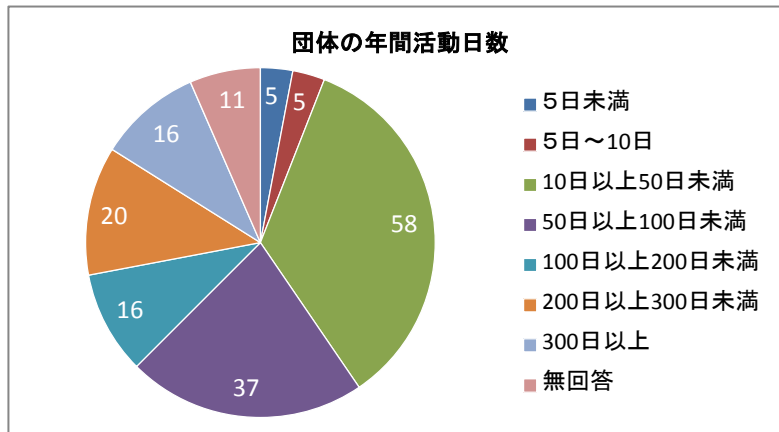
	実数	%	有効%
1. サークル型	37	22.0%	24.5%
2. 生涯学習型	16	9.5%	10.6%
3. 無償ボランティア型	23	13.7%	15.2%
4. 公益活動型	75	44.6%	49.7%
無回答	17	10.1%	
有効回答者数	151	89.9%	100.0%



「現在」のものとは比べ、大きな傾向の違いは見られない。
「サークル型」と「無償ボランティア型」がやや減少し(それぞれ42→37、27→23)、「公益活動型」が増加している(69→75)。

問4 団体の年間活動日数

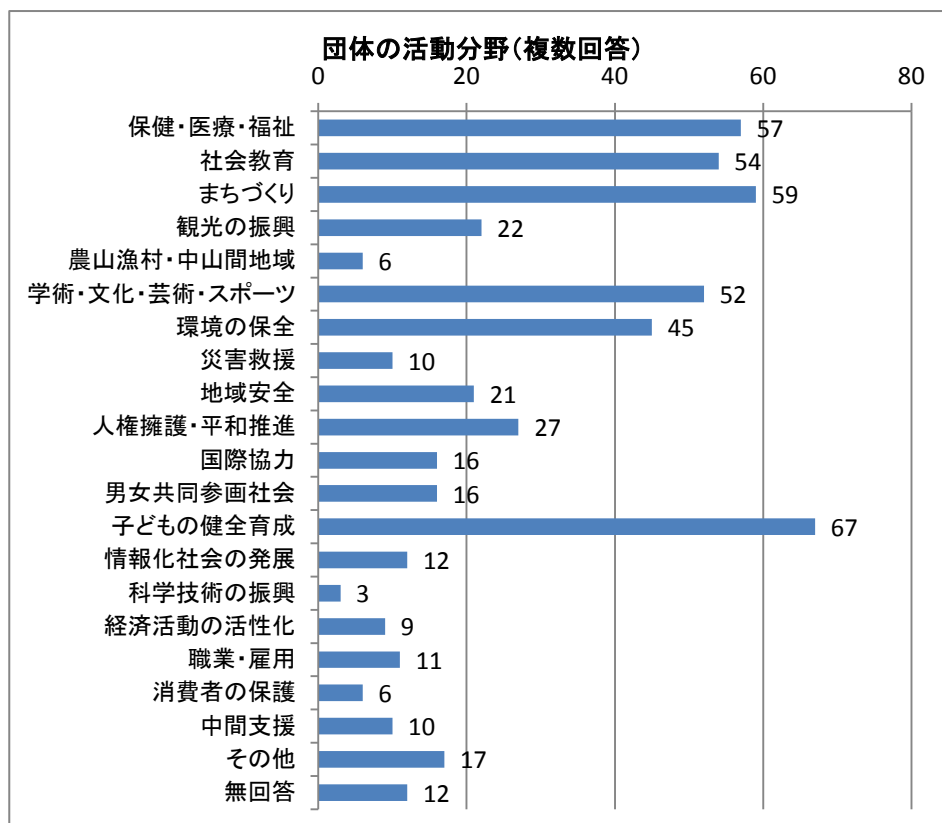
	実数	%	有効%
1. 5日未満	5	3.0%	3.2%
2. 5日～10日	5	3.0%	3.2%
3. 10日以上50日未満	58	34.5%	36.9%
4. 50日以上100日未満	37	22.0%	23.6%
5. 100日以上200日未満	16	9.5%	10.2%
6. 200日以上300日未満	20	11.9%	12.7%
7. 300日以上	16	9.5%	10.2%
無回答	11	6.5%	
有効回答者数	157	93.5%	100.0%



平均して月1～4回程度に該当する「10日以上50日未満」がもっとも多い。週1～2日程度に該当する「50日以上100日未満」が続くが、「100日以上200日未満」では一旦数が減り、ほぼ常設状態といえる「200日以上300日未満」で再び数を増やしている。月または週ごとに活動日を迎える「定期活動型」の一群と、週の半分以上が活動日となる「常設型」の一群があることがうかがえる。

問5 団体の活動分野

	実数	%	有効%
1. 保健・医療・福祉	57	33.9%	36.5%
2. 社会教育	54	32.1%	34.6%
3. まちづくり	59	35.1%	37.8%
4. 観光の振興	22	13.1%	14.1%
5. 農山漁村・中山間地域	6	3.6%	3.8%
6. 学術・文化・芸術・スポーツ	52	31.0%	33.3%
7. 環境の保全	45	26.8%	28.8%
8. 災害救援	10	6.0%	6.4%
9. 地域安全	21	12.5%	13.5%
10. 人権擁護・平和推進	27	16.1%	17.3%
11. 国際協力	16	9.5%	10.3%
12. 男女共同参画社会	16	9.5%	10.3%
13. 子どもの健全育成	67	39.9%	42.9%
14. 情報化社会の発展	12	7.1%	7.7%
15. 科学技術の振興	3	1.8%	1.9%
16. 経済活動の活性化	9	5.4%	5.8%
17. 職業・雇用	11	6.5%	7.1%
18. 消費者の保護	6	3.6%	3.8%
19. 中間支援	10	6.0%	6.4%
20. その他	17	10.1%	10.9%
無回答	12	7.1%	
有効回答者数	156	92.9%	100.0%
のべ回答数(合計)	520	309.5%	333.3%

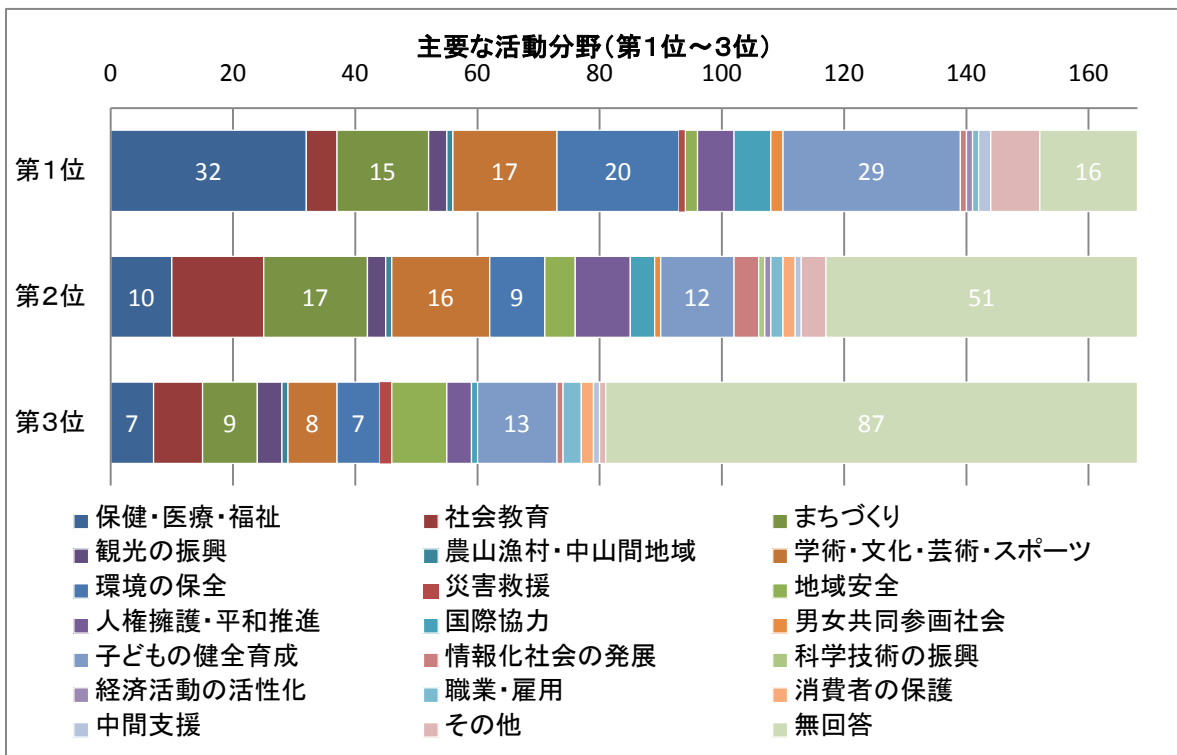


「子どもの健全育成」と「まちづくり」の回答が上位1位、2位となり、「保健・医療・福祉」を上回る。複数回答であるため、他の分野と組み合わせて選択されやすいものの回答が多くなっている可能性もある。

問6 主要な活動分野

第1位～3位

	第1位	第2位	第3位
1. 保健・医療・福祉	32	10	7
2. 社会教育	5	15	8
3. まちづくり	15	17	9
4. 観光の振興	3	3	4
5. 農山漁村・中山間地域	1	1	1
6. 学術・文化・芸術・スポーツ	17	16	8
7. 環境の保全	20	9	7
8. 災害救援	1	0	2
9. 地域安全	2	5	9
10. 人権擁護・平和推進	6	9	4
11. 国際協力	6	4	1
12. 男女共同参画社会	2	1	0
13. 子どもの健全育成	29	12	13
14. 情報化社会の発展	1	4	1
15. 科学技術の振興	0	1	0
16. 経済活動の活性化	1	1	0
17. 職業・雇用	1	2	3
18. 消費者の保護	0	2	2
19. 中間支援	2	1	1
20. その他	8	4	1
無回答	16	51	87
有効回答者数	152	117	81



主要なもの(第1位)で見れば、「保健・医療・福祉」が32団体と最も多く、「子どもの健全育成」が29団体で2番目に多い分野となる。以降、「環境の保全」(20団体)、「学術・文化・芸術・スポーツ」(17団体)、「まちづくり」(15団体)と続く。
 2番目に主要なものとしては、複数選択で上位にあった「まちづくり」が17団体で最も多く、「学術・文化・芸術・スポーツ」も16団体に選ばれている。
 もっとも主要な活動分野に「科学技術の振興」「消費者の保護」をあげる団体はなかった。

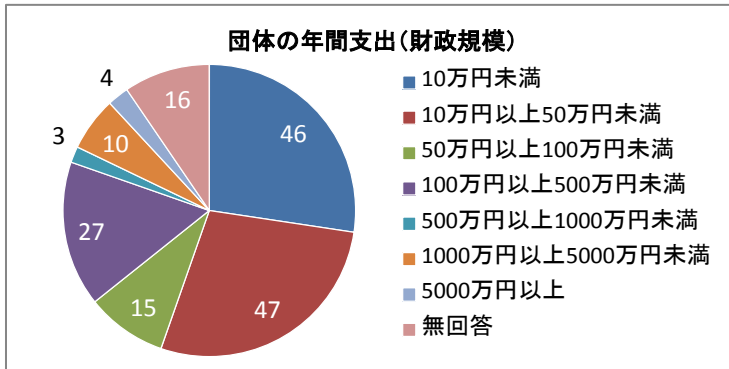
問7 団体の年間支出(財政規模)

	実数	%	有効%
1. 10万円未満	46	27.4%	30.3%
2. 10万円以上50万円未満	47	28.0%	30.9%
3. 50万円以上100万円未満	15	8.9%	9.9%
4. 100万円以上500万円未満	27	16.1%	17.8%
5. 500万円以上1000万円未満	3	1.8%	2.0%
6. 1000万円以上5000万円未満	10	6.0%	6.6%
7. 5000万円以上	4	2.4%	2.6%
無回答	16	9.5%	
有効回答者数	152	90.5%	100.0%

豊中(2014)

45.5%
16.9%
6.5%
12.6%
3.5%
15.2%

100.0% (N=231)



「10万円以上50万円未満」と「10万円未満」がそれぞれ3割ほどを占める。「50万円以上100万円未満」では該当する団体数は一旦減るが、「100万円以上500万円未満」で再び割合を増やしている。

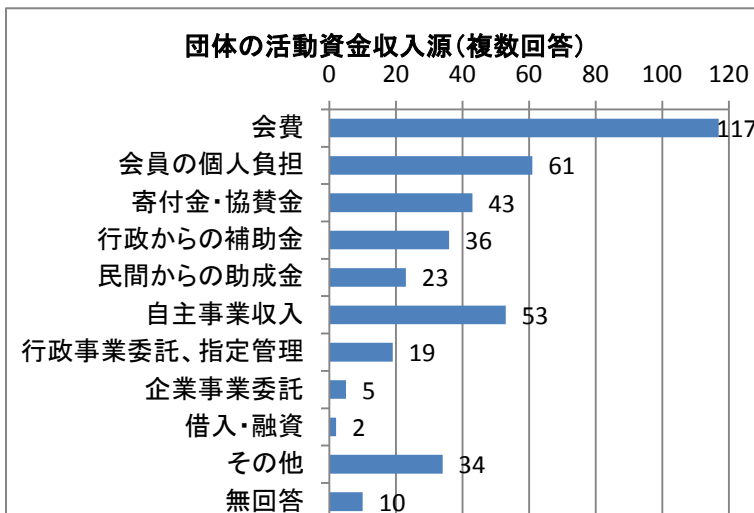
問8 団体の活動資金収入源

	実数	%	有効%
1. 会費	117	69.6%	74.1%
2. 会員の個人負担	61	36.3%	38.6%
3. 寄付金・協賛金	43	25.6%	27.2%
4. 行政からの補助金	36	21.4%	22.8%
5. 民間からの助成金	23	13.7%	14.6%
6. 自主事業収入	53	31.5%	33.5%
7. 行政事業委託、指定管理	19	11.3%	12.0%
8. 企業事業委託	5	3.0%	3.2%
9. 借入・融資	2	1.2%	1.3%
10. その他	34	20.2%	21.5%
無回答	10	6.0%	
有効回答者数	158	94.0%	100.0%
のべ回答数(合計)	393	233.9%	248.7%

豊中(2014)

58.6%
27.9%
14.7%
19.5%
14.7%
28.3%
15.9%
1.2%
2.8%
6.4%

189.6% (N=476)



収入源として「会費」をあげる団体が最も多く、回答団体のほぼ4分の3近くになる。逆にいえば、4分の1以上の団体が会費収入を持たない、ともいえる。その他では「自主事業収入」「会員の個人負担」「寄付金・協賛金」が比較的多数である。「行政からの補助金」に比べ「民間からの助成金」をあげる団体は少数にとどまっている。

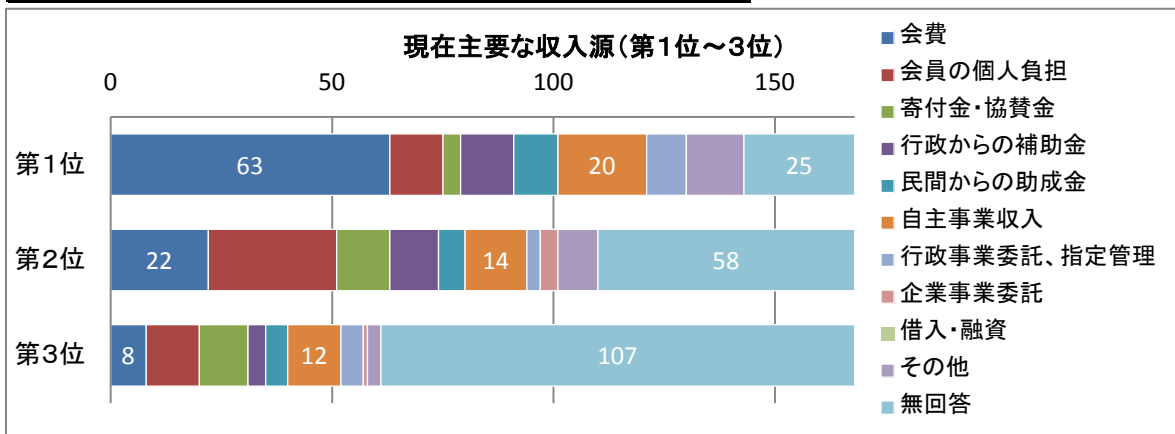
問9 主要な収入源

(1)現在

第1位～3位

	第1位	第2位	第3位
1. 会費	63	22	8
2. 会員の個人負担	12	29	12
3. 寄付金・協賛金	4	12	11
4. 行政からの補助金	12	11	4
5. 民間からの助成金	10	6	5
6. 自主事業収入	20	14	12
7. 行政事業委託、指定管理	9	3	5
8. 企業事業委託	0	4	1
9. 借入・融資	0	0	0
10. その他	13	9	3
無回答	25	58	107
有効回答者数	143	110	61

もっとも主要な収入源でも「会費」が多くを占める。
第2、第3の収入源を訊ねていくに従って無回答の割合が増え、主要な収入源第3位では、半数以上が無回答となる。

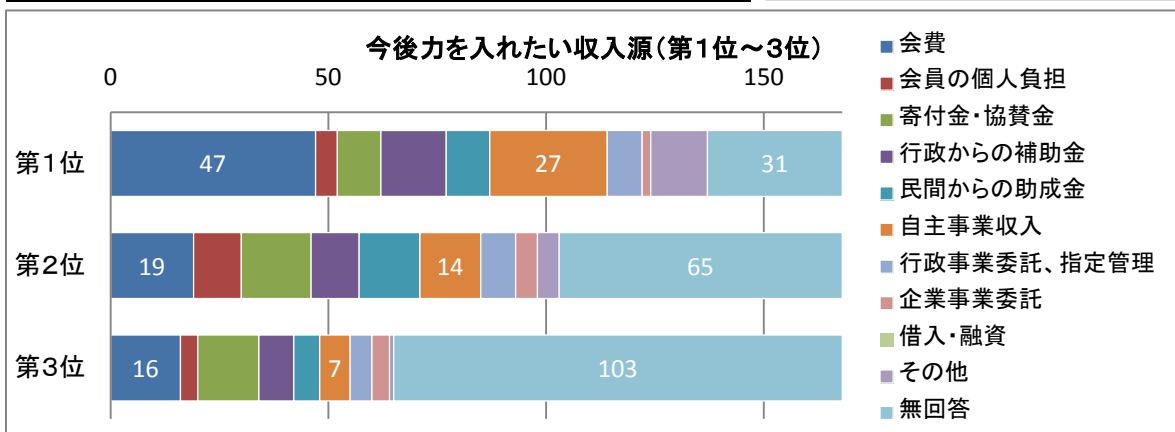


(2)今後

第1位～3位

	第1位	第2位	第3位
1. 会費	47	19	16
2. 会員の個人負担	5	11	4
3. 寄付金・協賛金	10	16	14
4. 行政からの補助金	15	11	8
5. 民間からの助成金	10	14	6
6. 自主事業収入	27	14	7
7. 行政事業委託、指定管理	8	8	5
8. 企業事業委託	2	5	4
9. 借入・融資	0	0	0
10. その他	13	5	1
無回答	31	65	103
有効回答者数	137	103	65

「今後」力を入れたい収入源でも「会費」をあげたい団体が多いが、「現在」に比べその数を減らしている(現在もっとも主要:63団体→今後もっとも力を入れたい:47団体)。一方、「自主事業収入」については、現在もっとも主要な収入源としてあげていたのは20団体であったが、今後もっとも力を入れたいと回答した団体は27団体へと数を増やしている。

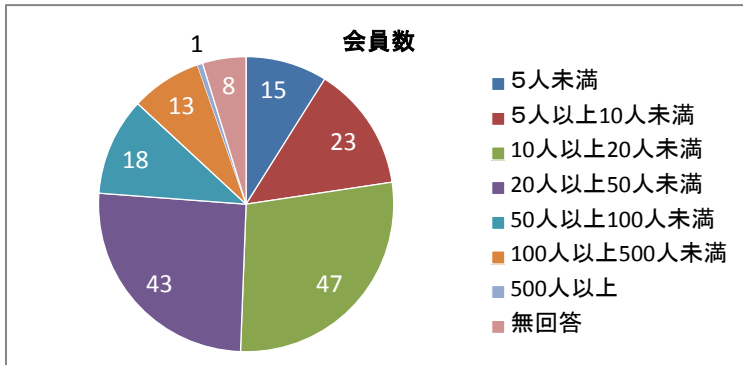


問10

(1) 会員数

	実数	%	有効%
1. 5人未満	15	8.9%	9.4%
2. 5人以上10人未満	23	13.7%	14.4%
3. 10人以上20人未満	47	28.0%	29.4%
4. 20人以上50人未満	43	25.6%	26.9%
5. 50人以上100人未満	18	10.7%	11.3%
6. 100人以上500人未満	13	7.7%	8.1%
7. 500人以上	1	0.6%	0.6%
無回答	8	4.8%	
有効回答者数	160	95.2%	100.0%

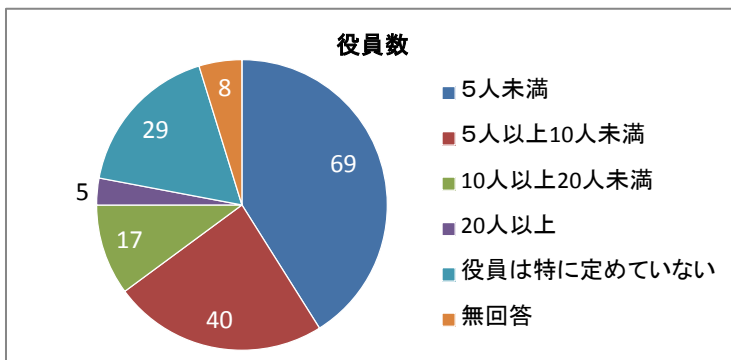
豊中(2014)
 1.8%
 18.1%
 (10~30)40.3%
 (30~100)25.3%
 14.5%
 100.0% (N=221)



「10人以上20人未満」(47団体)と「20人以上50人未満」(43団体)が多数を占め、半数以上の団体がこのどちらかに該当する。

(2) 役員数

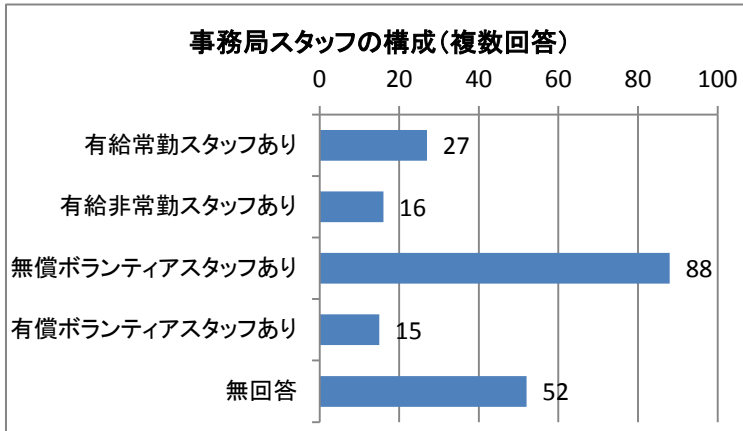
	実数	%	有効%
1. 5人未満	69	41.1%	43.1%
2. 5人以上10人未満	40	23.8%	25.0%
3. 10人以上20人未満	17	10.1%	10.6%
4. 20人以上	5	3.0%	3.1%
5. 役員は特に定めていない	29	17.3%	18.1%
無回答	8	4.8%	
有効回答者数	160	95.2%	100.0%



「5人未満」の少数の役員で運営している団体が最も多く有効回答の4割以上を占める。「5人以上10人未満」がそれに続いて有効回答の4分の1を占め、合わせて7割近くの団体は10人未満の役員で運営されている。一方、役員を特に定めていない団体も29団体にのぼる。

(3)事務局スタッフの構成

	実数	%	有効%
1. 有給常勤スタッフあり	27	16.1%	23.3%
2. 有給非常勤スタッフあり	16	9.5%	13.8%
3. 無償ボランティアスタッフあり	88	52.4%	75.9%
4. 有償ボランティアスタッフあり	15	8.9%	12.9%
無回答	52	31.0%	
有効回答者数	116	69.0%	100.0%
のべ回答数(合計)	146	86.9%	125.9%

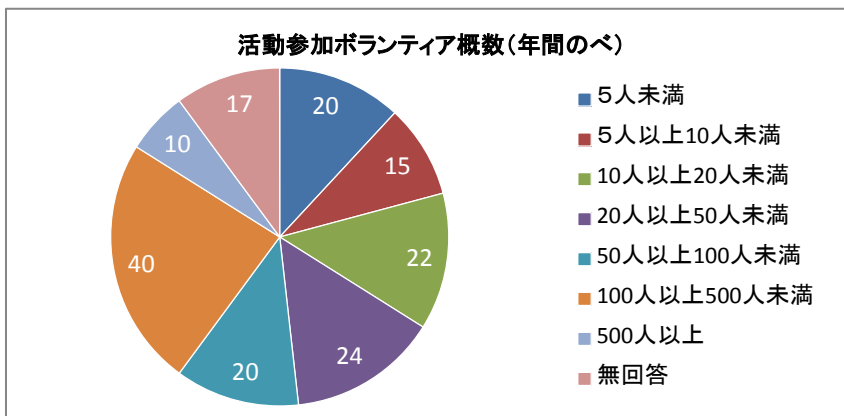


「有給常勤スタッフ」「有給非常勤スタッフ」「無償ボランティアスタッフ」「有償ボランティアスタッフ」それぞれについて、1名以上の人数が記入されていた場合を「あり」として集計。回答した団体の中で、4分の1近くの団体が「有給常勤スタッフあり」と回答。

(4)活動参加ボランティア概数

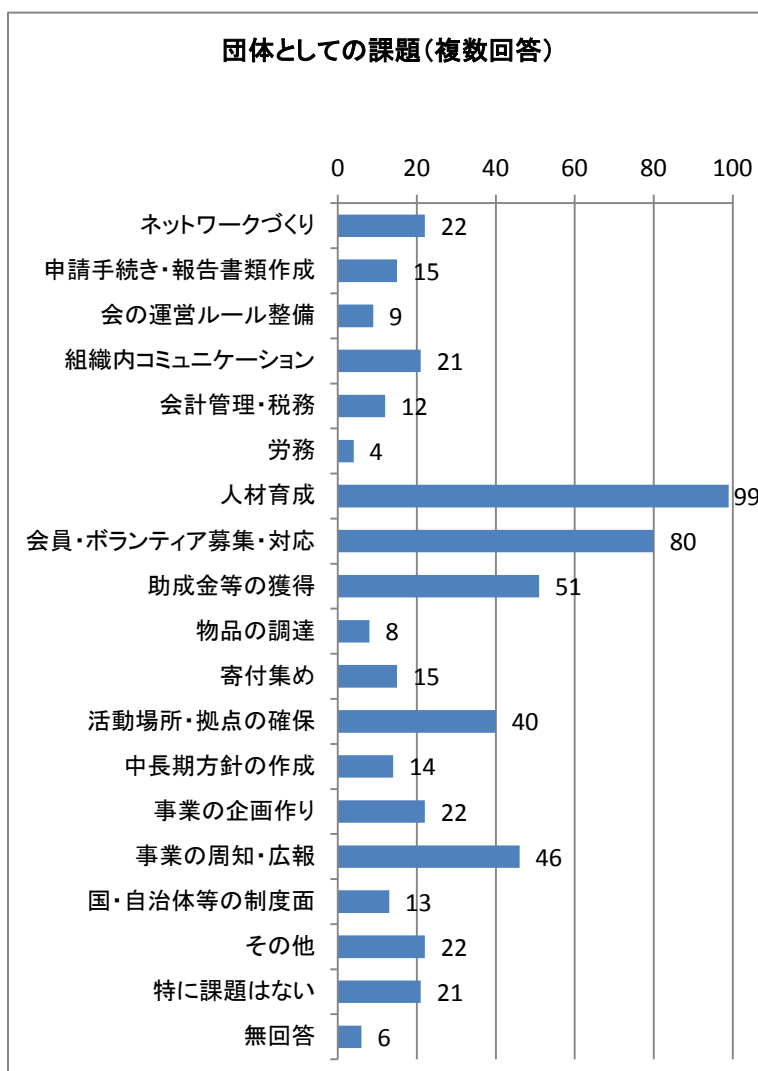
	実数	%	有効%
1. 5人未満	20	11.9%	13.2%
2. 5人以上10人未満	15	8.9%	9.9%
3. 10人以上20人未満	22	13.1%	14.6%
4. 20人以上50人未満	24	14.3%	15.9%
5. 50人以上100人未満	20	11.9%	13.2%
6. 100人以上500人未満	40	23.8%	26.5%
7. 500人以上	10	6.0%	6.6%
無回答	17	10.1%	
有効回答者数	151	89.9%	100.0%

年間のべで「100人以上500人未満」のボランティアの活動参加を得ているという団体が40団体でもっとも多数にのぼる。



問11 団体としての課題

	実数	%	有効%
1. ネットワークづくり	22	13.1%	13.6%
2. 申請手続き・報告書類作成	15	8.9%	9.3%
3. 会の運営ルール整備	9	5.4%	5.6%
4. 組織内コミュニケーション	21	12.5%	13.0%
5. 会計管理・税務	12	7.1%	7.4%
6. 労務	4	2.4%	2.5%
7. 人材育成	99	58.9%	61.1%
8. 会員・ボランティア募集・対応	80	47.6%	49.4%
9. 助成金等の獲得	51	30.4%	31.5%
10. 物品の調達	8	4.8%	4.9%
11. 寄付集め	15	8.9%	9.3%
12. 活動場所・拠点の確保	40	23.8%	24.7%
13. 中長期方針の作成	14	8.3%	8.6%
14. 事業の企画作り	22	13.1%	13.6%
15. 事業の周知・広報	46	27.4%	28.4%
16. 国・自治体等の制度面	13	7.7%	8.0%
17. その他	22	13.1%	13.6%
18. 特に課題はない	21	12.5%	13.0%
無回答	6	3.6%	
有効回答者数	162	96.4%	100.0%
のべ回答数(合計)	514	306.0%	317.3%

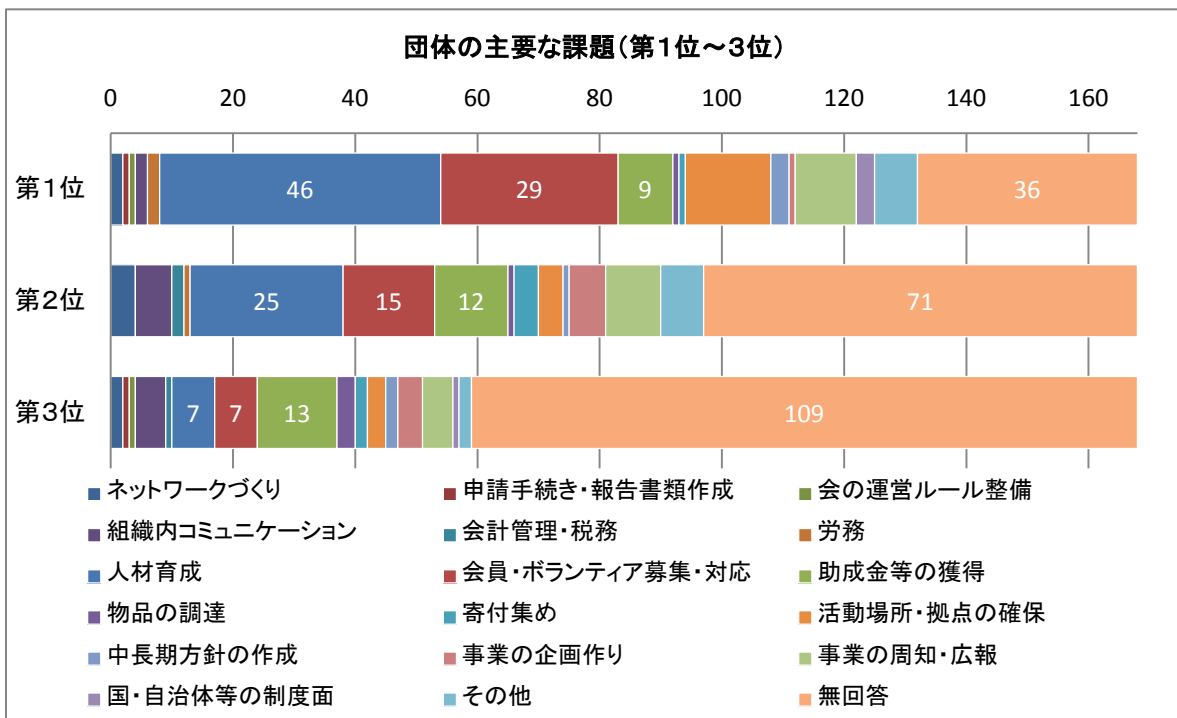


「人材育成」をあげる団体が99団体と群を抜いて多く、それに次ぐのが「会員・ボランティアの募集や対応」(80団体)と、「人」に関する課題をあげる団体が多数にのぼっている。
「助成金等の獲得」「事業の周知・広報」もやや多く、回答のあった団体のそれぞれ3割前後が課題に挙げている。
一方、「特に課題はない」と回答した団体も21団体あり、有効回答者の13%に相当する。

問12 主要な課題
第1位～第3位

	第1位	第2位	第3位
1. ネットワークづくり	2	4	2
2. 申請手続き・報告書類作成	1	0	1
3. 会の運営ルール整備	1	0	1
4. 組織内コミュニケーション	2	6	5
5. 会計管理・税務	0	2	1
6. 労務	2	1	0
7. 人材育成	46	25	7
8. 会員・ボランティア募集・対応	29	15	7
9. 助成金等の獲得	9	12	13
10. 物品の調達	1	1	3
11. 寄付集め	1	4	2
12. 活動場所・拠点の確保	14	4	3
13. 中長期方針の作成	3	1	2
14. 事業の企画作り	1	6	4
15. 事業の周知・広報	10	9	5
16. 国・自治体等の制度面	3	0	1
17. その他	7	7	2
無回答	36	71	109
有効回答者数	132	97	59

問11で回答のあった課題のうち主要なものについて訊ねたところ、ここでも「人材育成」「会員・ボランティアの募集や対応」が上位を占め、その他の項目を大きく引き離している。「助成金等の獲得」は2番手、3番手の課題としてより多くあげられている。



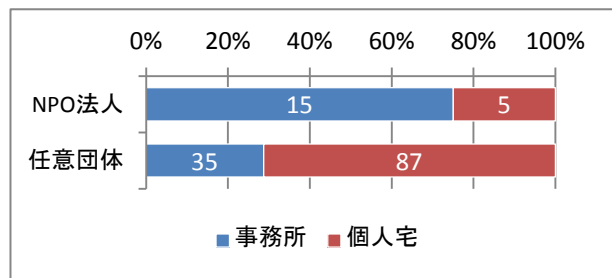
箕面市 市民活動実態調査(アンケート) クロス表

2015/5/24

連絡先事務所/個人宅 × 法人格の有無

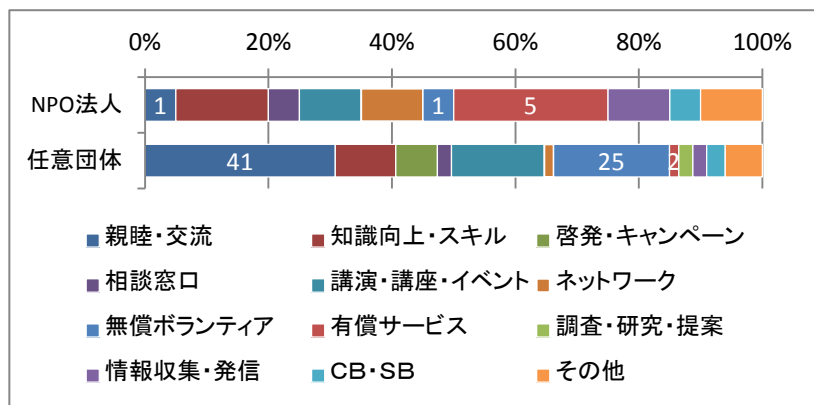
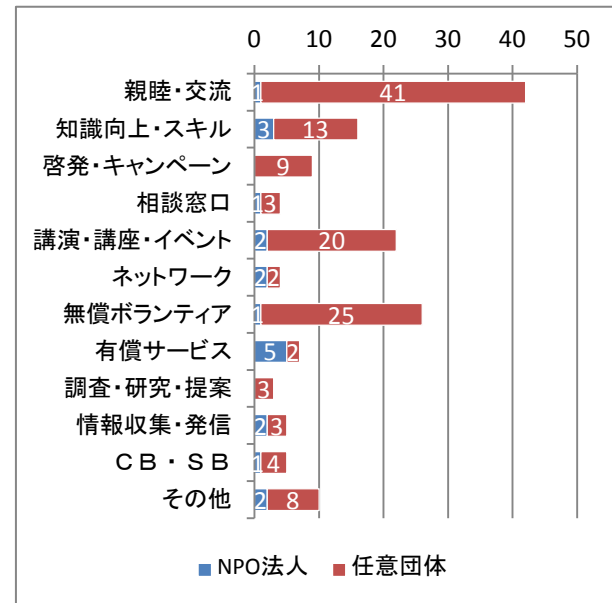
データの個数 / ID	Q01 事務所/個人		
	事務所	個人宅	総計
Q01_法人格			
NPO法人	15	5	20
任意団体	35	87	122
総計	50	92	142

NPO法人では、事務所を拠点にして活動している割合が



もっとも主要な活動スタイル × 法人格の有無

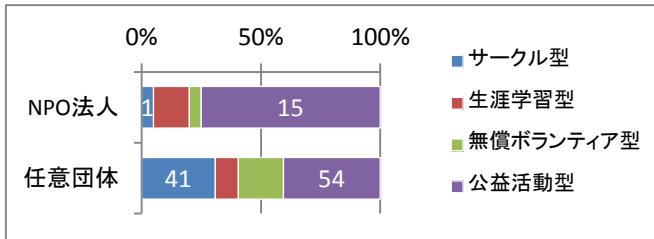
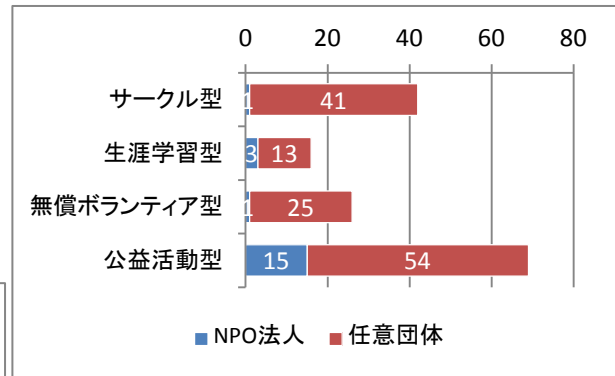
データの個数 / ID	Q01_法人格		
	NPO法人	任意団体	総計
Q03_(1)①			
親睦・交流	1	41	42
知識向上・スキル	3	13	16
啓発・キャンペーン		9	9
相談窓口	1	3	4
講演・講座・イベント	2	20	22
ネットワーク	2	2	4
無償ボランティア	1	25	26
有償サービス	5	2	7
調査・研究・提案		3	3
情報収集・発信	2	3	5
CB・SB	1	4	5
その他	2	8	10
総計	20	133	153



NPO法人では「有償サービスの提供」を主とする団体が多く、「親睦・交流」や「無償ボランティア」を主要な活動のスタイルとする団体は少ない。任意団体では「親睦・交流」を主要なスタイルとする団体が多い。「無償ボランティア」は、NPO法人では少数だが任意団体では多い。

活動スタイルによるタイプ分け × 法人格の有無

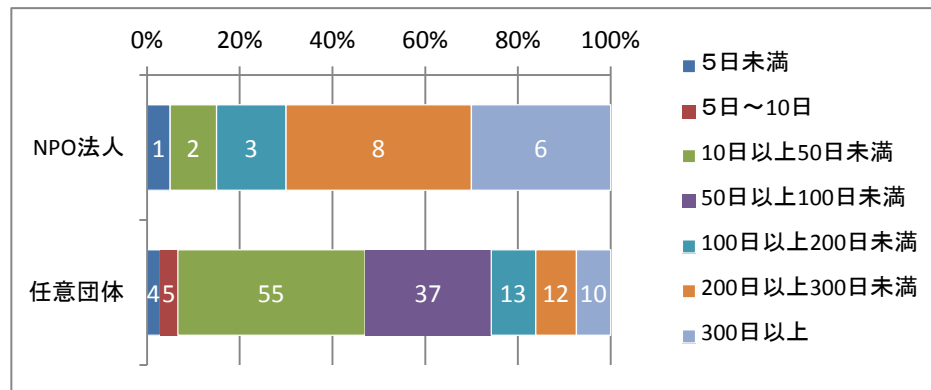
データの個数 / ID	Q01_法人格		
	NPO法人	任意団体	総計
Q03 (1)タイプ分け			
サークル型	1	41	42
生涯学習型	3	13	16
無償ボランティア型	1	25	26
公益活動型	15	54	69
総計	20	133	153



NPO法人では、「サークル型」に分類される団体は少数で、大多数が「公益活動型」。

活動日数 × 法人格の有無

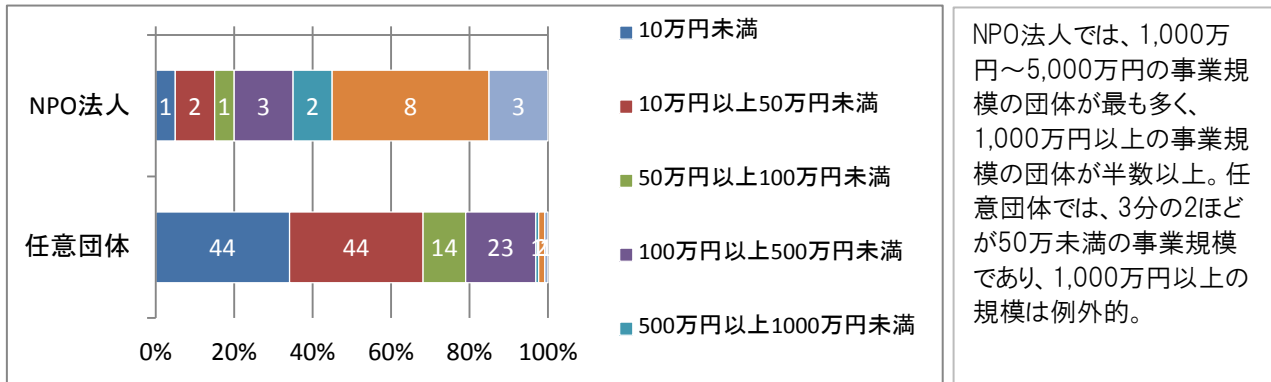
データの個数 / ID	Q04							総計	
	5日未満	5日～10日	10日以上50日未満	50日以上100日未満	100日以上200日未満	200日以上300日未満	300日以上		
Q01_法人格									
NPO法人	1			2		3	8	6	20
任意団体	4	5	55	37	13	12	10	136	
総計	5	5	57	37	16	20	16	156	



NPO法人は、多くが年間200日以上で常設型の活動をしている。
任意団体では、年間100日未満が3分の1ほどを占める。

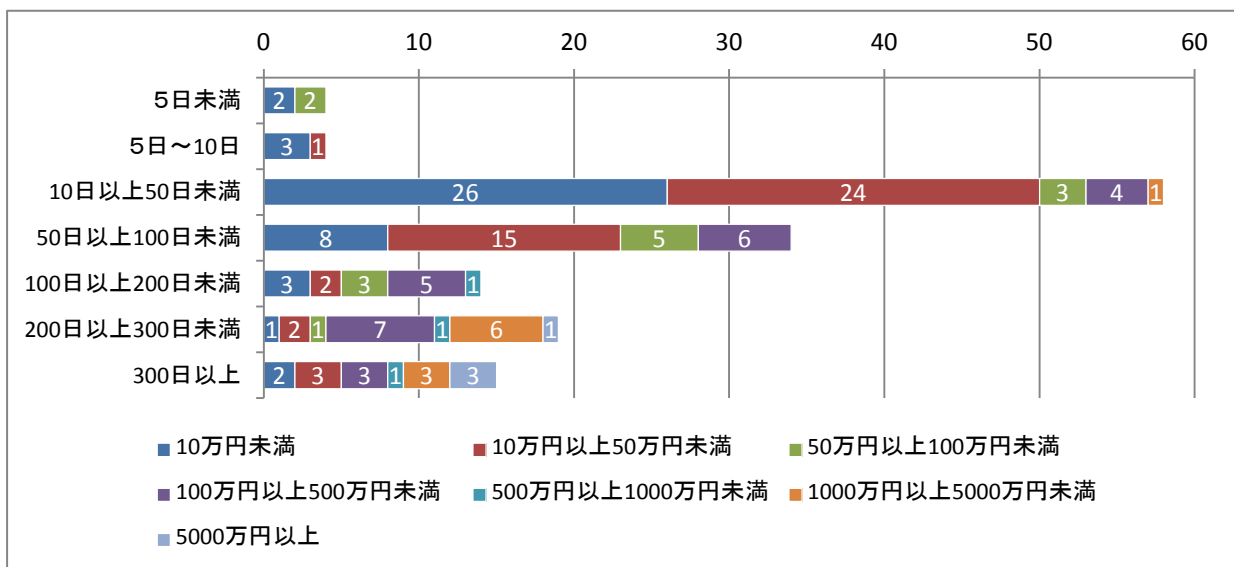
団体の年間支出 × 法人格の有無

データの個数 / ID	Q07							総計
	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上	
NPO法人	1	2	1	3	2	8	3	20
任意団体	44	44	14	23	1	2	1	129
総計	45	46	15	26	3	10	4	149



活動日数 × 団体の年間支出

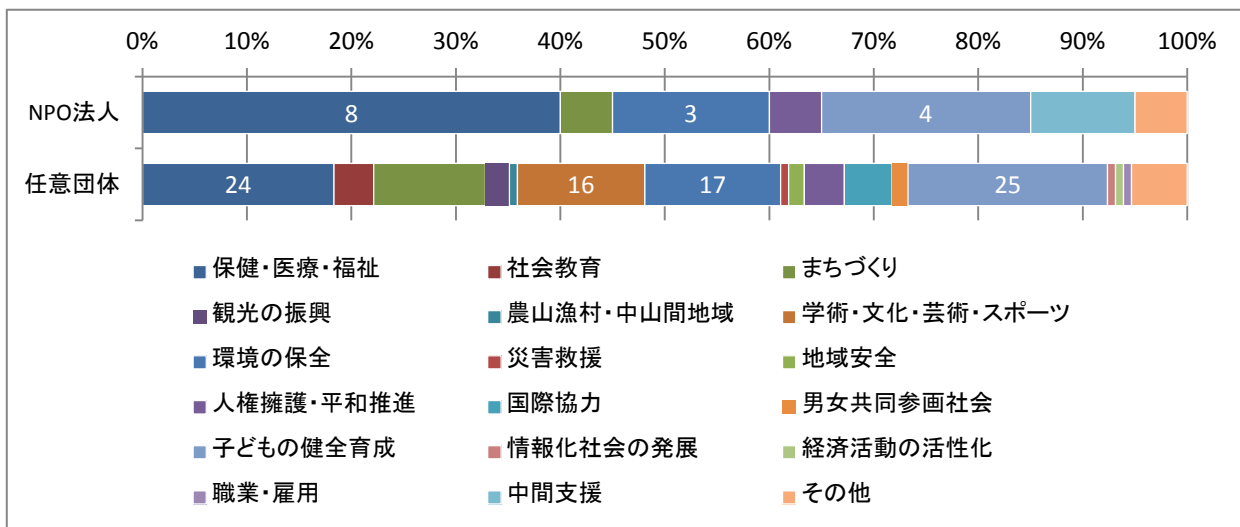
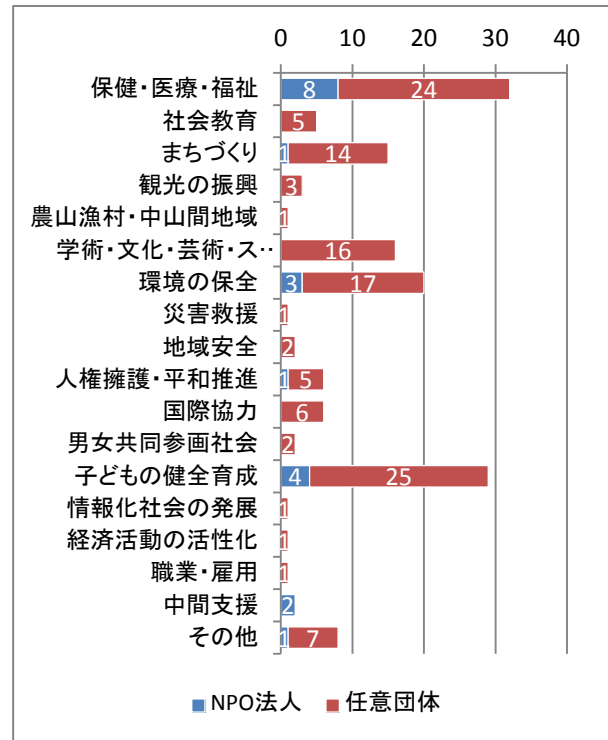
データの個数 / ID	Q07							総計
	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上	
5日未満	2		2					4
5日～10日	3	1						4
10日以上50日未満	26	24	3	4		1		58
50日以上100日未満	8	15	5	6				34
100日以上200日未満	3	2	3	5	1			14
200日以上300日未満	1	2	1	7	1	6	1	19
300日以上	2	3		3	1	3	3	15
総計	45	47	14	25	3	10	4	148



年間活動日数が100日未満では年間支出(事業規模)50万円未満の団体が多くを占めるが、活動日数が200日以上では年間支出100万円以上の団体が大多数となる。

もっとも主要な活動分野 × 法人格の有無

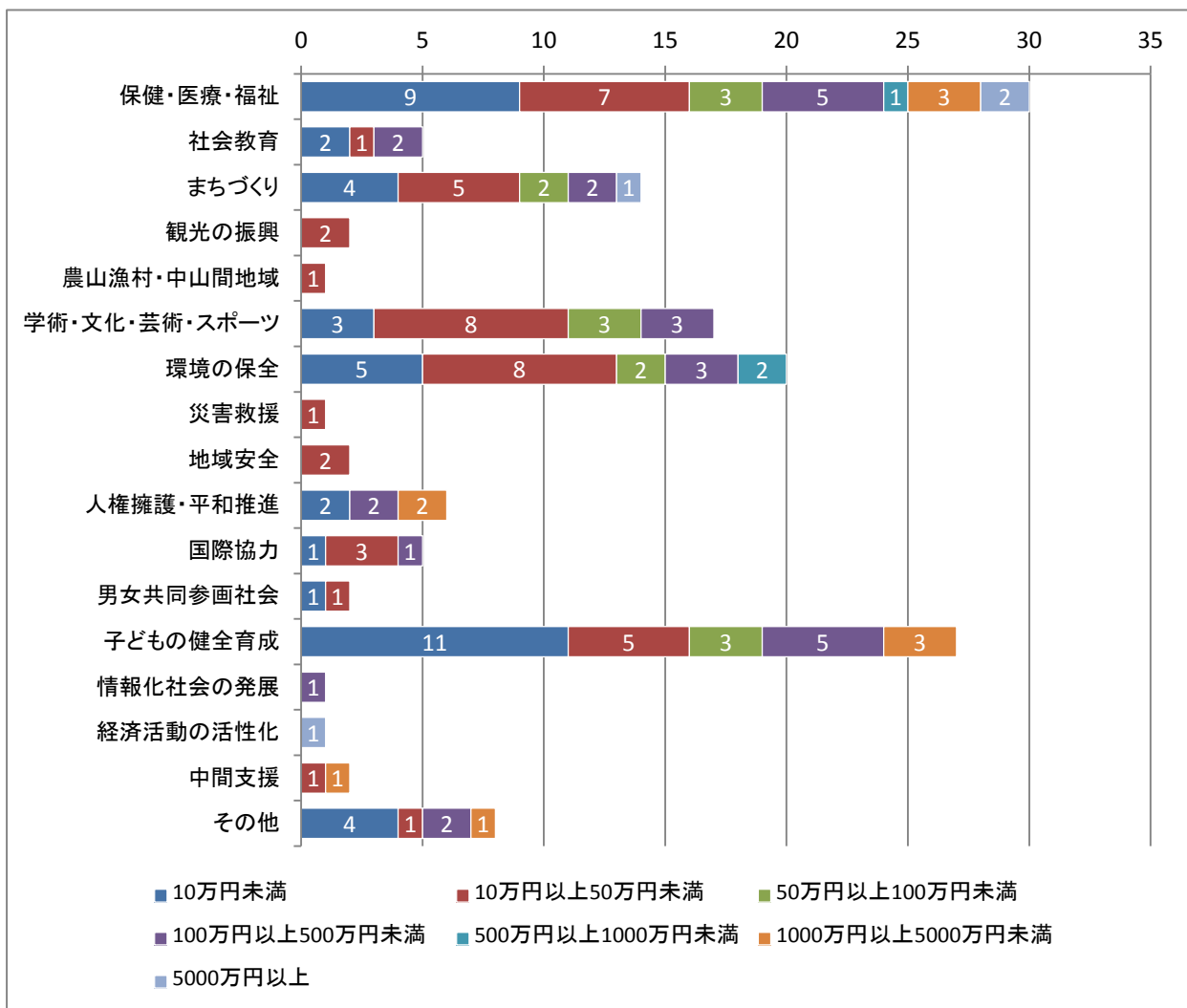
データの個数 / ID	Q01_法人格		
	NPO法人	任意団体	総計
Q06 ①			
保健・医療・福祉	8	24	32
社会教育		5	5
まちづくり	1	14	15
観光の振興		3	3
農山漁村・中山間地域		1	1
学術・文化・芸術・スポーツ		16	16
環境の保全	3	17	20
災害救援		1	1
地域安全		2	2
人権擁護・平和推進	1	5	6
国際協力		6	6
男女共同参画社会		2	2
子どもの健全育成	4	25	29
情報化社会の発展		1	1
経済活動の活性化		1	1
職業・雇用		1	1
中間支援	2		2
その他	1	7	8
総計	20	131	151



NPO法人では、「保健・医療・福祉」の分野の割合が高い。「学術・文化・芸術・スポーツ」は任意団体では一定割合があるが、法人では回答はなかった。

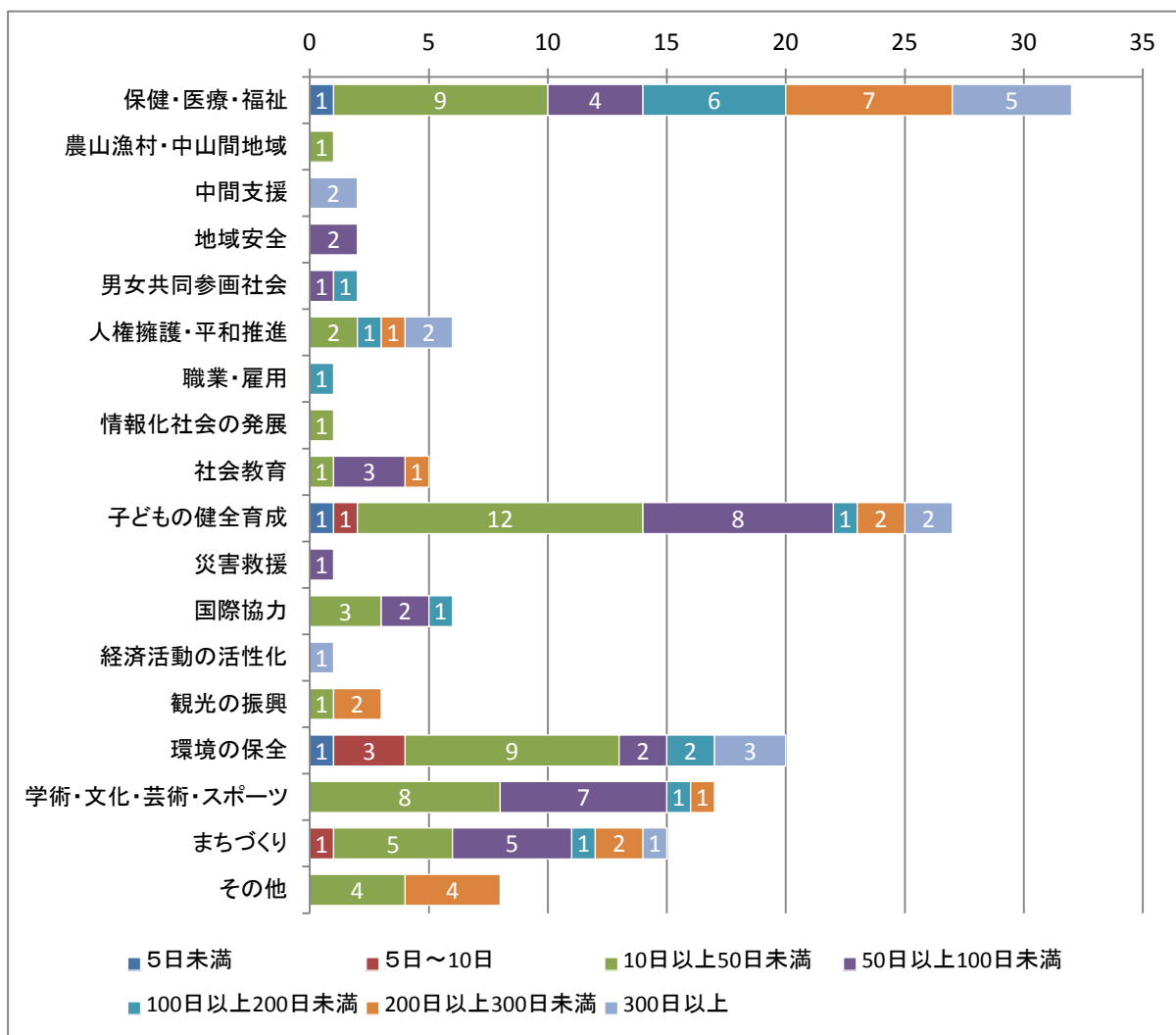
もっとも主要な活動分野 × 団体の年間支出

データの個数 / ID	Q07							総計
	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上	
Q06_①								
保健・医療・福祉	9	7	3	5	1	3	2	30
社会教育	2	1		2				5
まちづくり	4	5	2	2			1	14
観光の振興		2						2
農山漁村・中山間地域		1						1
学術・文化・芸術・スポーツ	3	8	3	3				17
環境の保全	5	8	2	3	2			20
災害救援		1						1
地域安全		2						2
人権擁護・平和推進	2			2		2		6
国際協力	1	3		1				5
男女共同参画社会	1	1						2
子どもの健全育成	11	5	3	5		3		27
情報化社会の発展				1				1
経済活動の活性化							1	1
中間支援		1					1	2
その他	4	1		2		1		8
総計	42	46	13	26	3	10	4	144



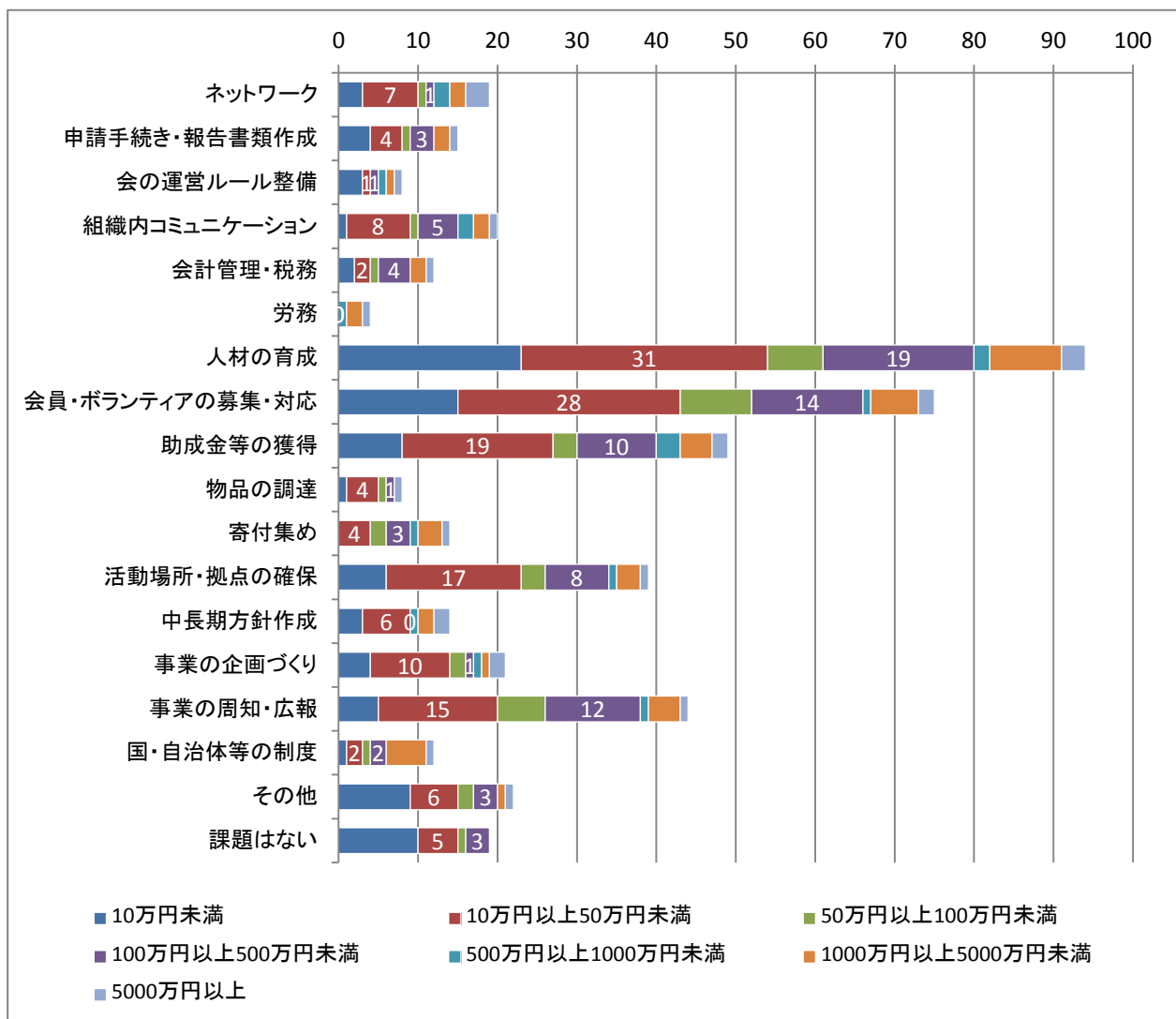
もっとも主要な活動分野 × 団体の活動日数

データの個数 / ID	Q04							総計
	5日未満	5日～10日	10日以上 50日未満	50日以上 100日未満	100日以上 200日未満	200日以上 300日未満	300日以上	
Q06_①								
保健・医療・福祉	1		9	4	6	7	5	32
農山漁村・中山間地域 中間支援			1				2	1 2
地域安全				2				2
男女共同参画社会				1	1			2
人権擁護・平和推進			2		1	1	2	6
職業・雇用					1			1
情報化社会の発展			1					1
社会教育			1	3			1	5
子どもの健全育成	1	1	12	8	1	2	2	27
災害救援				1				1
国際協力			3	2	1			6
経済活動の活性化							1	1
観光の振興			1			2		3
環境の保全	1	3	9	2	2		3	20
学術・文化・芸術・スポーツ			8	7	1	1		17
まちづくり		1	5	5	1	2	1	15
その他			4			4		8
総計	3	5	56	35	15	20	16	150



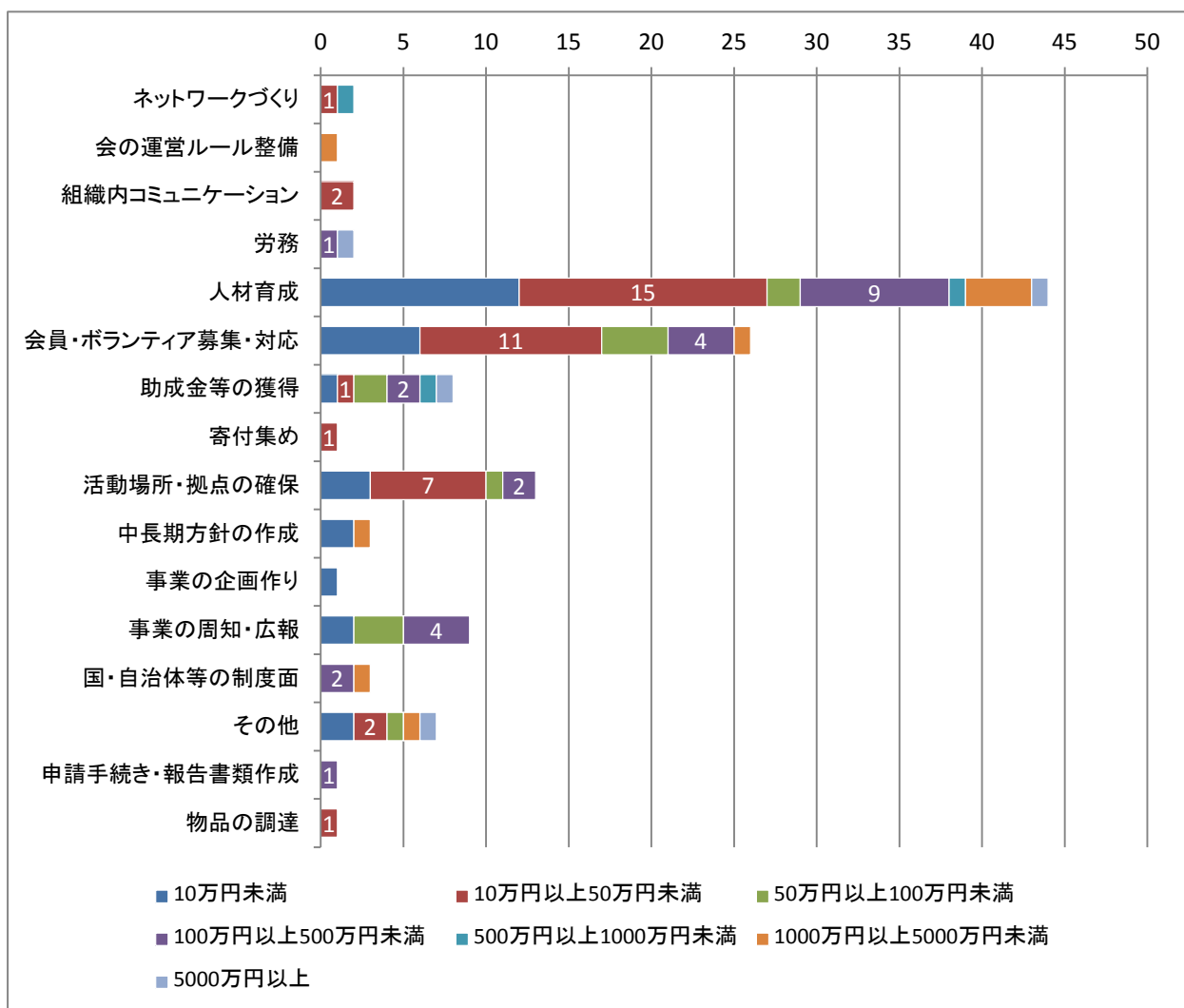
団体の課題 × 団体の年間支出

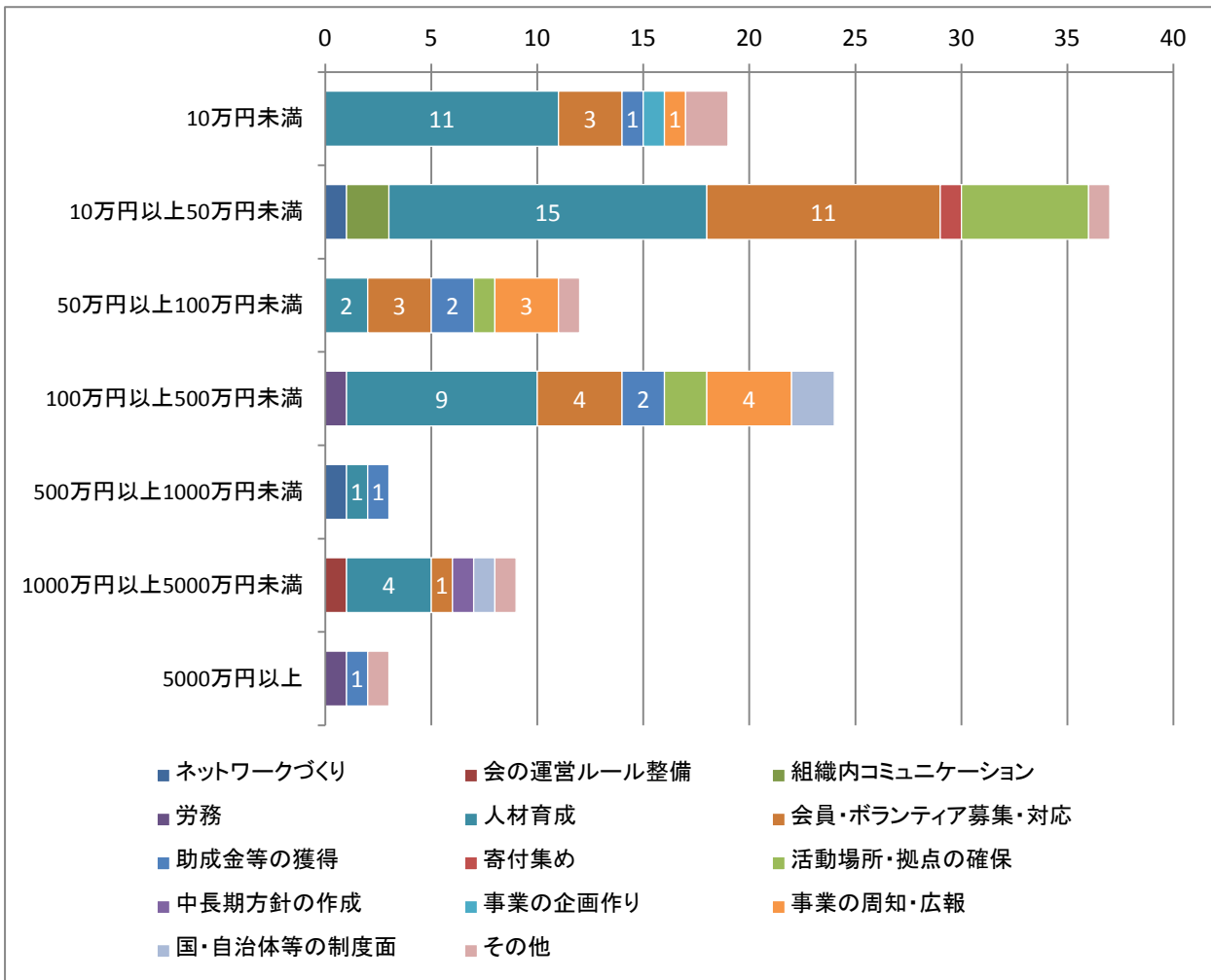
	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上	総計
ネットワーク	3	7	1	1	2	2	3	19
申請手続き・報告書類	4	4	1	3	0	2	1	15
会の運営ルール整備	3	1	0	1	1	1	1	8
組織内コミュニケーション	1	8	1	5	2	2	1	20
会計管理・税務	2	2	1	4	0	2	1	12
労務	0	0	0	0	1	2	1	4
人材の育成	23	31	7	19	2	9	3	94
会員・ボランティアの募集・対応	15	28	9	14	1	6	2	75
助成金等の獲得	8	19	3	10	3	4	2	49
物品の調達	1	4	1	1	0	0	1	8
寄付集め	0	4	2	3	1	3	1	14
活動場所・拠点の確保	6	17	3	8	1	3	1	39
中長期方針作成	3	6	0	0	1	2	2	14
事業の企画づくり	4	10	2	1	1	1	2	21
事業の周知・広報	5	15	6	12	1	4	1	44
国・自治体等の制度	1	2	1	2	0	5	1	12
その他	9	6	2	3	0	1	1	22
課題はない	10	5	1	3	0	0	0	19



もっとも主要な団体の課題 × 団体の年間支出

データの個数 / ID	Q07							総計
	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上	
Q12_①								
ネットワークづくり			1			1		2
会の運営ルール整備							1	1
組織内コミュニケーション			2					2
労務					1			1
人材育成	12	15	2	9	1	4	1	44
会員・ボランティア募集・対応	6	11	4	4		1		26
助成金等の獲得	1	1	2	2	1		1	8
寄付集め		1						1
活動場所・拠点の確保	3	7	1	2				13
中長期方針の作成	2					1		3
事業の企画作り	1							1
事業の周知・広報	2		3	4				9
国・自治体等の制度面				2		1		3
その他	2	2	1			1	1	7
申請手続き・報告書類作成				1				1
物品の調達		1						1
総計	29	41	13	25	3	9	4	124





「人材育成」は幅広い事業規模で課題となっている。「会員・ボランティアの募集・対応」は、比較的事業規模が小さめの団体でより主要な課題とされている傾向がある。